

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,096,259,648	預り補助金等		24,060,369
有価証券		524,081,952	未払給付金		143,494,969
未収金		136,564	未払金		118,240,929
未収収益		42,870,215	預り金		3,436,678
その他の流動資産		296,163	リース債務		1,163,359
流動資産合計		1,663,644,542	引当金 賞与引当金	11,482,461	11,482,461
II 固定資産			流動負債合計		301,878,765
有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	26,293,937		資産見返負債		
減価償却累計額	△ 18,090,151	8,203,786	資産見返補助金等	933,174	933,174
有形固定資産合計		8,203,786	長期リース債務		4,583,890
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		126,466,258	退職給付引当金	49,816,749	49,816,749
電話加入権		286,000	責任準備金		17,642,011,618
無形固定資産合計		126,752,258	固定負債合計		17,697,345,431
投資その他の資産			負債合計		17,999,224,196
長期財政融資資金預託金		1,300,000,000	純資産の部		
投資有価証券		20,017,830,941	I 利益剰余金		
投資その他の資産合計		21,317,830,941	前中期目標期間繰越積立金		4,372,793,625
固定資産合計		21,452,786,985	当期未処分利益		744,413,706
			(うち当期総利益)		(744,413,706)
			利益剰余金合計		5,117,207,331
			純資産合計		5,117,207,331
資産合計		23,116,431,527	負債・純資産合計		23,116,431,527

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,783,783,024	
保健福祉事業費		20,502,374	
責任準備金繰入		1,063,456,722	
その他業務費			
人件費	173,682,599		
減価償却費	56,176,728		
退職給付費用	7,245,625		
賞与引当金繰入	5,735,001		
不動産賃借料	36,096,953		
その他経費	281,191,190	560,128,096	
一般管理費			
人件費	49,890,240		
減価償却費	442,908		
賞与引当金繰入	1,866,194		
不動産賃借料	9,024,239		
その他経費	24,225,723	85,449,304	
財務費用			
支払利息		185,949	
雑損		1,124,800	
経常費用合計			3,514,630,269
経常収益			
抛出金収入		3,790,453,900	
補助金等収益		145,732,631	
資産見返補助金等戻入		175,369	
財務収益			
受取利息	20,547,946		
有価証券利息	300,504,742	321,052,688	
雑益		1,629,387	
経常収益合計			4,259,043,975
経常利益			744,413,706
当期純利益			744,413,706
当期総利益			744,413,706

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,767,868,477
保健福祉事業費支出	△ 19,691,337
人件費支出	△ 232,765,825
補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,729,742
その他の業務支出	△ 323,649,223
補助金等収入	169,793,000
拋出金収入	3,790,429,200
その他の収入	10,746,096
小計	1,601,263,692
利息の支払額	△ 185,949
利息の受取額	321,868,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,945,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,510,512,000
投資有価証券の満期償還による収入	299,926,134
有形固定資産の取得による支出	△ 189,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,910,774,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 532,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,251
IV 資金増加額	11,638,768
V 資金期首残高	1,084,620,880
VI 資金期末残高	1,096,259,648

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	744,413,706	744,413,706
II 利益処分類 積立金	744,413,706	744,413,706

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損	1,783,783,024 20,502,374 1,063,456,722 560,128,096 85,449,304 185,949 1,124,800	3,514,630,269	
(2) (控除)自己収入等 拋出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 3,790,453,900 △ 321,052,688 △ 1,629,387	△ 4,113,135,975	△ 598,505,706
II 引当外賞与見積額			△ 1,037,673
III 引当外退職給付増加見積額			8,703,500
IV 行政サービス実施コスト			△ 590,839,879

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～14年
--------	--------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

(追加情報)

退職給付債務の算定について、従来、簡便法を採用しておりましたが、職員数の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当事業年度から債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、期首時点で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額 2,094,002 円は、経常費用の退職給付費用の一部として計上し

ております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. リース取引の処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	1,096,259,648	1,096,259,648	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	20,541,912,893	21,220,604,200	678,691,307
ウ. 長期財政融資資金預託金	1,300,000,000	1,351,205,409	51,205,409

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	19,132,051,601	19,822,684,200	690,632,599
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	1,409,861,292	1,397,920,000	△11,941,292
合 計	20,541,912,893	21,220,604,200	678,691,307

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	200,000,000	3,500,000,000	0
政府保証債	0	0	3,200,000,000	0
地方債	220,000,000	4,200,000,000	1,900,000,000	0
事業債	300,000,000	100,000,000	1,800,000,000	0
財投機関債	0	0	3,300,000,000	0
特殊債	0	1,800,000,000	0	0
合 計	520,000,000	6,300,000,000	13,700,000,000	0

ウ. 長期財政融資資金預託金

満期のある財政融資資金預託金の時価は、元利金合計を残存期間に応じて決算日における国債利回りで割り引いた現在価値で算定しております。

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 7,601,194 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

- (1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,096,259,648 円
資金期末残高	1,096,259,648 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	6,279,500 円
--------------------	-------------

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 8,703,500 円を含んでおります。

5. 退職給付引当金注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	48,572,618
② 未認識数理計算上の差異	1,244,131
③ 退職給付引当金 (①+②)	49,816,749

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 21 年 4 月 1 日 ～22 年 3 月 31 日
① 勤務費用	4,889,163
② 利息費用	262,460
③ 簡便法から原則法に変更したことに伴う償却額	2,094,002
④ 退職給付費用 (①+②+③)	7,245,625

(注) 当事業年度より、簡便法から原則法に退職給付債務の計算方法を変更しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.9% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。